



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
 コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 各務 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 吉野 裕規

TEL 03(5441)7193

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,300	3.2	186		188		154	
2019年3月期	1,343		50		56		61	

(注) 包括利益 2020年3月期 196百万円 (%) 2019年3月期 61百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	132.15		74.2	26.1	14.4
2019年3月期	52.46		29.3	7.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率は記載していません。

また、2019年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	719	235	28.8	177.93
2019年3月期	722	209	28.8	178.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 207百万円 2019年3月期 207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	268	8	158	326
2019年3月期	28	3	44	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	23.0	230		170		76		65.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、当連結会計年度において、株式会社タイムチケットを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,166,292 株	2019年3月期	1,163,842 株
期末自己株式数	2020年3月期	102 株	2019年3月期	74 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,165,437 株	2019年3月期	1,162,992 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,264	5.9	57		51		57	
2019年3月期	1,343	7.3	39		33		51	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	48.93	
2019年3月期	44.28	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年3月期	595		166		27.7	141.48		
2019年3月期	736		222		30.0	189.68		

(参考) 自己資本 2020年3月期 164百万円 2019年3月期 220百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	2.8	50		50		90		77.17

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、タイムチケット事業の更なる事業展開を目的とした子会社タイムチケットを設立しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど不安要素や消費税増税などがありつつも企業収益や雇用所得環境は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いておりました。第4四半期連結会計期間に入り、新型コロナウイルス感染症がもたらす影響により、経済活動の停滞が懸念され世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループのソーシャル・ウェブメディア事業及びシェアリングビジネス事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、企業の積極的な人材採用や副業解禁の流れに伴い、採用ブランディングやシェアリングビジネスへ需要が高まっております。

また、当社グループのビジネスアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、企業が進める働き方改革や、AI・オムニチャネル等デジタル変革へのIT投資によって、引き続き、当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社グループの業績につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業では、キャリアコネのコスト見直しやキャリアコネ転職の業績回復基調によりセグメント利益を計上しております。ビジネスアプリケーション事業では、一部契約での受注損失引当金によりセグメント損失を計上しております。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得及びシステム開発の先行投資によりセグメント損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,300,546千円（前年同期比3.2%減）、営業損失は186,862千円（前年同期は50,657千円の営業損失）、経常損失は188,140千円（前年同期は56,288千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は154,017千円（前年同期は61,004千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリアコネ、キャリアコネ企業研究 Resaco、キャリアコネニュースへの訪問者数は堅調に推移しました。また、キャリアコネ転職では、採用成果報酬型の売上が期初計画どおりに推移し、前期に開始した求人広告及び採用代行サービスの営業組織強化に投資しております。

以上の結果、ソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は629,657千円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は105,579千円（前年同期比16.9%増）となりました。

ビジネスアプリケーション事業

ビジネスアプリケーション事業は、顧客体験管理（CX）（注1）を重点領域に定め、新たにCMSソリューションベンダであるAcquia社と販売代理店契約を締結し、マーケティング及び営業活動に係る要員を増強しました。ただし、一部のソフトウェア開発契約で大幅な工数増加が発生したため、受注損失引当金を計上しました。また、オムニチャネル販売管理ソリューションVoxer OMSを自社開発していましたが、この事業の見直しを行い、自社製品の開発を中止し組織再編を実施しました。

以上の結果、ビジネスアプリケーション事業の売上高は629,524千円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失は7,738千円（前年同期は68,669千円のセグメント利益）となりました。

シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、CtoC向けサービス（注2）及びシェアリング・エコノミー型サービス（注3）を展開する株式会社タイムチケットが運営するTimeTicket（タイムチケット）及びスイスZug州のTimeticket GmbHが対象セグメントです。タイムチケットは、個人が空き時間を売買するサービスとなります。7月から法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスとなるTimeTicket Pro（タイムチケットプロ）を開始いたしました。6月にタイムチケット事業を分社化し、6月、8月及び11月に第三者割当増資により222,330千円を調達しております。タイムチケットにおいては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いており、広告宣伝費の投資及びシステム改修を行っております。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は45,229千円（前年同期比83.9%増）、セグメント損失は135,373千円（前年同期は54,974千円のセグメント損失）となりました。

- (注1) 顧客体験管理 (CXM) とは、カスタマーエクスペリエンスマネジメント (Customer Experience Management) の略で、顧客と企業との関係を、顧客と企業との接点において生じる一連の体験として捉えなおし、体験の質を向上させることで長期的に顧客ロイヤルティを高めようとする手法のこと。
- (注2) CtoC向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。
- (注3) シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2,660千円減少し、719,721千円となりました。うち流動資産は678,959千円、固定資産は40,761千円であります。流動資産の主な内容は、現金及び預金の減少119,245千円、売掛金の増加71,536千円、前払費用の増加24,423千円であります。固定資産の主な内容は、投資その他の資産の増加18,847千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29,047千円減少し、484,069千円となりました。うち流動負債は379,457千円、固定負債は104,611千円であります。流動負債の主な内容としていたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少50,000千円、未払費用の減少7,780千円、前受金の増加33,764千円であります。

以上の結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ26,386千円増加し、資本剰余金の増加152,440千円及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により235,651千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、326,993千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、268,333千円の減少となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失の計上192,057千円、前払費用の増加41,438千円、前受金の増加額33,764千円、未払費用の減少7,780千円、売上債権の増加71,536千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,221千円の減少となりました。これは、主に仮想通貨の購入による支出24,127千円、仮想通貨の売却による収入18,777千円、有形固定資産の取得による支出4,151千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、158,113千円の増加となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出165,481千円、非支配株主からの払込みによる収入222,330千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、売上高は1,600,000千円となる見込みです。これは、主にTimeTicket Pro (タイムチケットプロ) の拡大によるものです。また、利益面では売上の増加となるも、営業損失は230,000千円、経常損失170,000千円、親会社株主に帰属する当期純損失76,100千円となる見込みです。これは、主にTimeTicket Pro (タイムチケットプロ) への投資が増加したことによるものです。なお、経済環境の先行き不透明感が強まっている中、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大も懸念される所ですが、現状その影響等を見通すことが困難なことから、業績見通しには反映しておりません。

一方、2020年4月1日に開示した「暗号資産取引所との基本契約締結について」による業績に与える影響につきましては、IE0 (注) 自体が業績に与える影響として、2019年12月27日に開示いたしました「「タイムコイン」に関するホワイトペーパー発表に関するお知らせ」で開示したとおり、本IE0は暗号資産タイムコインの販売であり、受領した対価を受領時に収益として認識して計上することを監査法人と協議し確認しております。受領した対価が暗号資産の場合は、暗号資産を早急に現金化する予定です。

また、調達した資金で行う事業が業績に与える影響として、暗号資産の販売状況及び各資金使途に充当する金額・充当期等の資金使途の詳細につきましては、判明次第、速やかにお知らせする予定です。調達した資金は一時的に収益に計上しますが、ユーザー獲得や中国語圏でのサービス展開のための開発費用として、2021年3月期に調達した資金の同額程度を使用する予定です。調達予定額に達しない場合はグローバル展開を中止する可能性があります。

- (注) IE0とは、Initial Exchange Offering の略称で、ブロックチェーンプロジェクトの発行するトークンを、仮想通貨取引所が先行販売するサービスを指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,238	326,993
売掛金	188,693	260,230
仕掛品	18,839	20,010
前払費用	40,781	65,204
その他	5,914	15,485
貸倒引当金	-	△8,964
流動資産合計	700,467	678,959
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	26,962	26,962
減価償却累計額	△26,962	△26,962
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品	26,461	29,984
減価償却累計額	△26,461	△29,984
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	9,724	10,397
長期前払費用	-	17,094
その他	12,189	13,270
投資その他の資産合計	21,914	40,761
固定資産合計	21,914	40,761
資産合計	722,381	719,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,686	27,499
1年内返済予定の長期借入金	127,160	77,160
未払金	25,654	26,584
未払費用	106,624	98,844
未払法人税等	858	2,352
未払消費税等	22,290	23,064
前受金	49,146	82,910
預り金	29,573	32,503
賞与引当金	7,038	5,922
返金引当金	252	116
受注損失引当金	-	2,500
流動負債合計	395,284	379,457
固定負債		
長期借入金	117,809	102,328
繰延税金負債	22	2,283
固定負債合計	117,831	104,611
負債合計	513,116	484,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,051	90,711
資本剰余金	291,412	444,513
利益剰余金	△176,085	△330,103
自己株式	△345	△401
株主資本合計	205,032	204,720
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,843	2,776
その他の包括利益累計額合計	2,843	2,776
新株予約権	1,390	1,155
非支配株主持分	-	26,999
純資産合計	209,265	235,651
負債純資産合計	722,381	719,721

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,343,453	1,300,546
売上原価	740,275	719,178
売上総利益	603,178	581,367
販売費及び一般管理費	653,835	768,229
営業損失(△)	△50,657	△186,862
営業外収益		
受取利息	276	133
為替差益	7,608	-
仮想通貨売却益	-	2,320
持分法による投資利益	-	669
雑収入	1,552	412
営業外収益合計	9,437	3,535
営業外費用		
支払利息	1,629	1,143
為替差損	-	803
仮想通貨評価損	1,595	2,861
持分法による投資損失	11,397	-
雑損失	446	5
営業外費用合計	15,068	4,813
経常損失(△)	△56,288	△188,140
特別利益		
新株予約権戻入益	425	235
特別利益合計	425	235
特別損失		
減損損失	4,260	4,151
特別損失合計	4,260	4,151
税金等調整前当期純損失(△)	△60,123	△192,057
法人税、住民税及び事業税	858	2,352
法人税等調整額	22	2,261
法人税等合計	880	4,613
当期純損失(△)	△61,004	△196,670
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△61,004	△154,017
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△42,653
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△559	3
その他の包括利益合計	△559	△66
包括利益	△61,564	△196,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△61,564	△153,847
非支配株主に係る包括利益	-	△42,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,707	164,547	△115,080	△345	261,827
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△61,004		△61,004
新株の発行(新株予約 権の行使)	2,104	2,104			4,209
資本金から剰余金への 振替	△124,760	124,760			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△122,656	126,865	△61,004	—	△56,795
当期末残高	90,051	291,412	△176,085	△345	205,032

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	3,402	3,402	1,815	267,045
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△61,004
新株の発行(新株予約 権の行使)				4,209
資本金から剰余金への 振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△559	△559	△425	△984
当期変動額合計	△559	△559	△425	△57,780
当期末残高	2,843	2,843	1,390	209,265

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,051	291,412	△176,085	△345	205,032
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△154,017		△154,017
新株の発行(新株予約 権の行使)	659	659			1,319
自己株式の取得				△55	△55
連結子会社の増資によ る持分の増減		147,239			147,239
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		5,201			5,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	659	153,100	△154,017	△55	△312
当期末残高	90,711	444,513	△330,103	△401	204,720

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	2,843	2,843	1,390	-	209,265
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△154,017
新株の発行(新株予約 権の行使)					1,319
自己株式の取得					△55
連結子会社の増資によ る持分の増減					147,239
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減					5,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△66	△66	△235	26,999	26,698
当期変動額合計	△66	△66	△235	26,999	26,386
当期末残高	2,776	2,776	1,155	26,999	235,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△60,123	△192,057
減損損失	4,260	4,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	8,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,254	△1,116
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,500
受取利息	△276	△133
支払利息	1,629	1,143
為替差損益 (△は益)	△7,608	803
持分法による投資損益 (△は益)	11,397	△669
新株予約権戻入益	△425	△235
仮想通貨売却損益 (△は益)	-	△2,320
売上債権の増減額 (△は増加)	13,147	△71,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,215	△1,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,377	812
前払費用の増減額 (△は増加)	7,692	△41,438
未払金の増減額 (△は減少)	2,081	929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,724	773
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,963	△7,780
前受金の増減額 (△は減少)	16,554	33,764
その他	4,490	△1,772
小計	△26,328	△266,385
利息及び配当金の受取額	276	133
利息の支払額	△1,616	△1,222
法人税等の支払額	△833	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,500	△268,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,260	△4,151
関係会社株式の取得による支出	△10,734	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,281
長期貸付金の回収による収入	11,500	-
仮想通貨の購入による支出	-	△24,127
仮想通貨の売却による収入	-	18,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,495	△8,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,012	△165,481
株式の発行による収入	4,209	1,319
自己株式の取得による支出	-	△55
非支配株主からの払込みによる収入	-	222,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,197	158,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,608	△803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,809	△119,245
現金及び現金同等物の期首残高	426,429	446,238
現金及び現金同等物の期末残高	446,238	326,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基盤とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソーシャル・ウェブメディア事業」、「ビジネスアプリケーション事業」、「シェアリングビジネス事業」の3つを報告セグメントとしています。

「ソーシャル・ウェブメディア事業」は、主に企業や業界のロコミ情報と就職・転職サービスを提供するサイト運営を行っております。「ビジネスアプリケーション事業」は自社クラウド製品及びコンサルティングサービスの提供を行っております。「シェアリングビジネス事業」はシェアリングエコノミーサービスの開発及び運営を行っております。

なお、当連結会計年度から、「ソーシャル・ウェブメディア事業」に含まれていた「シェアリングビジネス事業」について、株式会社タイムチケットを設立したことを契機に組織変更を行ったため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ ウェブメディ ア事業	ビジネスアプ リケーション 事業	シェアリング ビジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	629,464	689,401	24,588	1,343,453	-	1,343,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	629,464	689,401	24,588	1,343,453	-	1,343,453
セグメント利益又は損失(△)	90,353	68,669	△54,974	104,048	△154,705	△50,657

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,705千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソーシャル・ ウェブメディ ア事業	ビジネスアプ リケーション 事業	シェアリング ビジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,936	629,524	43,085	1,300,546	-	1,300,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	-	2,143	3,864	△3,864	-
計	629,657	629,524	45,229	1,304,410	△3,864	1,300,546
セグメント利益又は損失(△)	105,579	△7,738	△135,373	△37,532	△149,330	△186,862

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,330千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	178.62円	177.93円
1株当たり当期純損失(△)	△52.46円	△132.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	209,265	235,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,390	28,154
(うち新株予約権(千円))	(1,390)	(1,155)
(うち非支配株主持分(千円))	—	(26,999)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	207,875	207,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,163,768	1,166,190

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,004	△154,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△61,004	△154,017
普通株式の期中平均株式数(株)	1,162,992	1,165,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数2,849個)	新株予約権5種類(新株予約権の数2,549個)

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社の子会社である株式会社タイムチケットは、2020年5月13日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議いたしました。

子会社の増資の目的

株式会社タイムチケットは、企業の副業解禁やフリーランサーの増加に伴い成長してまいりました。さらなる飛躍に向け、2019年7月に開始したフリーランスと企業をつなぐ「TimeTicket Pro」と「TimeTicket」のシステム開発及びユーザー獲得のための広告宣伝費への投資により事業の伸長を目指すため、第三者割当増資を行うことを決定いたしました。

増資を行う子会社の概要

- (1) 名称 株式会社タイムチケット
- (2) 所在地 東京都港区浜松町1-7-3
- (3) 事業内容 タイムチケット事業
- (4) 資本金 116,165千円
- (5) 設立年月 2019年4月

(子会社株式の一部売却)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社タイムチケットの株式を一部売却することを決議いたしました。

1. 売却の理由

財務体質の強化を図るため売却いたします。

2. 子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：株式会社タイムチケット

事業の内容：タイムチケット事業

3. 株式売却日

2020年5月14日

4. 売却する株式の数

754株

5. 売却価額

40,037千円

6. 売却後の持分比率

53.76%

7. 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

8. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として、売却した株式に対応する持分を当社の持分から減額し、非支配株主持分を増額させるとともに、売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額を、資本剰余金とする処理を行う予定です。